

カール・カーザー著（越村勲・戸谷浩編訳）

『ハプスブルク軍政国境の社会史

— 自由農民にして兵士 —』

（学術出版会・2013年11月刊・A5判・）
452頁・本体価格6,800円

米岡大輔

軍政国境とは、16世紀前半にハプスブルク帝国が、ヨーロッパへの侵攻を進めつつあったオスマン帝国に対抗して、アドリア海沿岸からカルパチア山脈周辺地域まで築いた長大な防衛線である。本書は、約3世紀半以上にわたり存続したこの防衛線の歴史について、主にクロアチア・スラヴォニア地域を対象として書き上げられた *Freier Bauer und Soldat: Die Militarisierung der agrarischen Gesellschaft an der kroatisch-slavonischen Militärgrenze (1535-1881)* の翻訳である。著者カール・カーザーは現在オーストリアのグラーツ大学教授であり、欧米のバルカン史研究を牽引する代表的な歴史家の一人である。1986年に彼の教授資格取得論文として公刊され、1997年にその改訂版が出された原書は、今日に至るまで、軍政国境研究史上一つの頂点をなすものとして高く評価されており、改訂版にもとづく翻訳がこの度刊行されたことは喜ばしい限りである。

この書評では、以下の2点に焦点を当てる。第一に、本書の内容をまとめることである。ただし、軍政国境史を専門としない評者にとって、本書全体を詳細に論評することは不可能なので、ここでは本書全体に通底する著者の問題関心を確認したうえで、本書の第1部と第2部それぞれの内容を簡潔に整理しつつ、その中で特筆すべき点をあげていく。第二に、バルカン諸地域をめぐる近年の歴史学研究の動向にもとづき、本書に関する若干の私見を述べることにしたい。

カーザーは本書の出発点として、従来の軍政国境研究が主にその軍事的・制度的側面を明らかにすることに重きをおいており、そこに実際に居住する国境民の存在については看過してきた点を指摘する。そのうえで、彼らが国境において農民かつ兵士としていかなる日常生活を送っていたのか、という問題こそ解明されねばならないと強調し、軍政国境の社会史研究の必要性を説いた。こうした背景には、バルカン史研究もまた、当時欧米で盛んになっていた社会史研究の潮流に倣すという考えもあったこと

だろう。そこで、3世紀半にも及ぶ軍政国境の歴史的な流れの中で、「彼らの生活を規定した空間的な枠組み、生活の物質的な基盤、家族や村落、行政区のなかで彼らがとり結んだ社会的な関係」（8頁）を考察することを本書全体に通ずる課題として設定した。

こうした問題設定を踏まえて第1部「初期国境民社会」では、そもそも軍政国境が16世紀前半にどのような形で形成され、いかなる社会的特徴を帯びていたのか、という点が明らかにされていく。カーザーによれば、クロアチアの国境部分は15世紀に入り、オスマン帝国軍によるたび重なる侵入によって都市や市場町の経済・人口の没落が進み、人々の住まない完全な荒廃地となっていた。この状況の中でクロアチアは、国境防衛が経済的に困難であることを考慮して、1522年にオーストリア大公フェルディナントに援助を要請した。これに対してフェルディナントは1527年ハンガリーとクロアチアの王位を引継いだこともあり、その国境防衛を本格的に受け負うこととなった。その際、経済的に大きな負担とならない、効果的な国境防衛の制度が必要であると考えた。そこで、オスマン帝国から流入する多数のキリスト教徒避難民をこの地に住まわせ、彼らに自由な土地所有を認める代わりに、戦時には兵役義務を課すという軍事植民制度を確立した。彼らは、クロアチアに元々いた貴族や領主に従属することなく、ハプスブルク君主に直接臣従することで、一定の自治権や免税の特権も享受することになった。ここに、「自由農民にして兵士」を基盤とする国境民社会が誕生していくことになったのである。さらにカーザーは、こうした国境社会がクロアチアの国境部分各地に18世紀中頃まで漸進的に形成されていった過程を描写すべく、その各地域（ジュンペラク地区、ヴァラジュディン管区、カルロヴァツ管区、リカ地方、総督国境区、スラヴォニア管区）に関する個別の分析を進める。ここで注目すべきは、本書の問題設定に従い、多数の未刊行史料や統計資料を駆使することで、その地域ごとの行政・軍事制度の在り方に加えて、住民構成、土地所有状況、経済活動等が具体的に考察されている点であろう。これによりカーザーは、従来の研究では十分に解明されることのなかった初期国境民社会の多様な様相を提示したのであった。

第2部「軍事化する社会」は、こうして形成された初期国境民社会が本格的に軍政化されていく過程

を見ると同時に、それが国境民の社会生活に及ぼした影響についても詳細に検討する。18世紀半ば以降、オスマン帝国の脅威が徐々に弱まるにつれ、クロアチアの国境地域そのものが拡大し、そこに住む国境民の数も増加し始めた。これをうけオーストリアの中央当局は、戦闘能力のある国境民を放置することはできず、彼らに新たな役割を与える必要性が生じた。そこで、これまで個々の国境地域で運営されてきた軍事・行政制度の統一化を順次進めし軍政を確立することで、その国境地域全体を、対オスマン防衛のためだけでなく、ヨーロッパ全域の戦闘に投入できる常備軍の兵士の供給地帯としても機能させていこうとしたのである。しかしこうした流れは当然、従来定住することで国境を固め、必要な場合に限りオスマン帝国と戦うことを使命としてきた「自由農民にして兵士」たる国境民の反発を惹起した。例えば、国境民が常備軍に参加する際には、その長期不在に伴い農地運営の問題が生じることもありえた。これに対して中央当局は、税制度の改革やザドルガと呼ばれる大家族制の保存等により、国境民が土地所有を自ら維持できる措置をとった。だがそれでも、この国境社会に軍政を定着させ、その秩序を保持していくことは容易ではなかったため、最終的に1881年7月15日の皇帝の「我が国境民たちへの布告」により、その解体が決定されたのであった。

この第2部の中で目を引くのは、第6章「宗教にもとづく国民統合」である。改訂版で追加されたこの章では、国境民が19世紀に入ってもなお一つの国民意識を萌芽しえなかった背景を明示すべく、彼らの中で宗教を核とした個別の帰属意識が定着していった状況が論じられる。特に強調されるのは、軍政国境社会の環境の中で、カトリックと正教徒がそれぞれクロアチア人、セルビア人としての意識をゆっくりと自覚していった点であった。カーザーが本章を加筆した理由には、1990年代前半のユーゴスラヴィア情勢が深く関係していた。ユーゴ内戦において、軍政国境地域のうちとくに東部では、クロアチア人とセルビア人による激しい戦闘が繰り広げられた。そのため歴史家の間では、いずれかの民族史の文脈に引きつけてこの地域の歴史を叙述しようとする傾向が支配的となっていたのである。カーザーとしては本章の執筆を通じて、軍政国境地域に関するこうした叙述を改め、その複合的な歴史展開をより正確に理解すべきだということを読者にいま一度伝えようとしたのだろう。

以上のとおり本書は、軍政国境の社会史という視点から、クロアチア・スラヴォニア地域の歴史を実証的に明らかにすると同時に、近世ハプスブルクの国制史・軍事史研究にも寄与しようとしており、改訂版発刊からおよそ20年経過しているとはいえ、研究史上高く評価されるべきものであることは間違いない。しかし、近年のバルカン史研究の潮流に沿って読み進めると、今後の研究を通じてさらに展開されるべき点もあるように思われた。以下では、この点に関して少しコメントしておこう。

本書の目的は、ハプスブルク帝国がクロアチア・スラヴォニア地域において軍政国境をいかに形成し運営したのかを検討することにあつた。そのため、この防衛線に対するオスマン帝国側の対応についてはあまり触れられていない。対ハプスブルクの最前線であった軍政国境の存在はオスマン帝国にとっても、軍事的・政治的観点からのみならず、人口流出等の社会的次元から見ても極めて重大な意味をもちえたものと考えられる。

評者がこのように軍政国境をハプスブルク側からだけでなく、オスマン側からも考察すべきだと考える理由には、本書改訂版が刊行された1990年代後半から近年に至るまでの、バルカン諸地域をめぐる研究動向が深く関係している。今日バルカン史研究では、国家・民族ごとに描かれてきた従来の歴史の見直しをはかることが重要な課題とされてきている。その中で、ロシア、ハプスブルク、オスマンの三帝国に取り囲まれてきたバルカン地域の歴史をいかに描くかという問題意識のもと、軍政国境のように、それぞれの帝国のはざまにおかれていた領域を実証的に考察し、そこから各帝国の関係性や連動性を浮き彫りにしていくことが求められつつある。こうした研究潮流に鑑みるならば、今後の軍政国境研究においては、本書の成果も踏まえつつ、オスマン側の動向を視野に入れいくことが必要となるであろう。そのうえで、軍政国境が、ハプスブルクとオスマン双方の帝国にとっていかなる歴史的役割を果たしたのか、さらには、両帝国間関係にどのような作用を及ぼしていたのか、という点等に着目していくべきだと思われる。本書の編訳者によれば、近年の軍政国境研究では実際に、オスマン帝国側の動向に対する関心が徐々に芽生えつつあるようなので、今後の研究の進展を期待して見守りたい。

本書の訳文は的確で読みやすいものとなっている。また、編訳者による軍政国境研究史の解題は、今後

この分野に取り組もうとする我が国の研究者にとって非常に有益なものとなろう。ただし、東欧史研究者にも馴染みが薄い地名や事象がたびたび登場する本書にあって、原書にある索引が付されていないことは些か残念に思われた。専門分野をこえて幅広い層に活用される本書であるからこそ、どんな形であれ、索引を付してほしかった。いずれにせよ、困難な共同作業をへて、本書を刊行してくれた訳者たちに心から敬意を表したい。

(桃山学院大学兼任講師)

上田知亮著

『植民地インドのナショナリズムと
イギリス帝国観

— ガーンディー以前の自治構想 —』

(ミネルヴァ書房・2014年2月刊・A5版・)
312頁・本体価格6,500円

木谷名都子

本書は、パクス・ブリタニカの時代を中心に、19世紀後半から第1次世界大戦までの時期における、インド初期国民会議派のなかの穏健派が抱いていた自治構想やイギリス帝国観を紐解くことにより、植民地インドのナショナリズムを多面的に捉えなおし、その特質を解明することを試みている書である。

本書の構成は以下のとおりである。

- 序章 インド初期会議派研究の視座
- 第1章 イギリス帝国とインドの植民地化
— ダルハウジとダリーブ・シン
- 第2章 一九世紀のインド経済とパクス・ブリタニカ
- 第3章 ラーナデーの経済思想と国富流出論
- 第4章 ラーナデーの社会
— 宗教改革思想と国家観
- 第5章 ラーナデーの政治思想と重層的な連邦制帝国秩序
- 第6章 パクス・ブリタニカの終焉と植民地インドの反英運動
- 第7章 ゴーカーレーの地方自治制度構想と宗教対立
- 終章 インド政治における分散と統合

本書においては、ラーナデーとゴーカーレーという、初期会議派を主導した2人の穏健派がとりあげられている。植民地インドのナショナリズムの代表的人物といえば、ガンディーを思い浮かべる人は多いのではないだろうか。植民地インドのナショナリズムの特質を解明するうえで、なぜ初期会議派に注目するのか。しかも、穏健派指導者の思想を分析することの意義は何か。これが著者の問題意識の出発点である。

これまでのインド・ナショナリズム研究に対する著者の批判のひとつは、一面的な理解にとどまっていること、そしてイギリスとインドという二者対立的な枠組みで理解されていることにある。植民地インドのナショナリズムを語るうえで、ガンディーの存在を欠かすことができないのはもちろんである。ガンディーの思想や運動がいかに画期的なものであったか、またそれらがインド政治史にどれほど重大な影響を与えたかは衆目の一致するところである。しかし著者は同時に、ガンディーの思想・運動の特異性ゆえに彼は「大いなる例外」(4頁)であったとする。「植民地インドのナショナリズムを理解するには、ガンディーを含む様々な指導者の思想と行動を比較して多面的に分析することが欠かせない」(4頁)。

本書で考察対象時期とするパクス・ブリタニカ期のナショナリズム思想分析はこれまで手薄であったとされるが、実際にはこの時期において、インドにおいてイギリス支配がいかなる影響を及ぼしているかということが明確に認識され始め、かつ様々な分野で活発な運動が展開された。実際、会議派が結成されたのは1885年のことであつたし、「富の流出」論が展開されたのもこの時期であつた。またヒンドゥー教徒内部で改革運動が実行されたのもこの時期であつた。第3章および第4章におけるラーナデーの経済思想ならびに社会・宗教思想の分析は、それぞれ「富の流出」とムスリムやキリスト教との関係も視野に入れたヒンドゥー教改革と関連付けてなされている。

また著者は、近代インド史におけるインド西部の重要性も指摘している。インド経済史の視点からみれば、交易の中心地として、後にインド近代綿工業勃興の地として、しかもインド人資本家の活動が主として展開された地域としてボンベイは重要な都市であつた。しかし政治史の文脈では、ボンベイを中心としたインド西部に対する関心は相対的に低かつ